

經濟學概說

福田省三

日本放送出版協會

著者略歴

明治36年 山口県に生まれる
昭和2年 東京帝国大学経済学部
卒業
昭和33年 中央大学経済学部教授
となり現在に至る
経済学博士

経済学概説

¥ 1,000

昭和40年4月10日 第1刷発行

昭和47年4月10日 第6刷発行

著者 福田省三

発行者 浅沼博

印刷所 大日本印刷株式会社

発行所 日本放送出版協会

郵便番号 100 東京都千代田区内幸町2-1-18

落丁本・乱丁本はお取替えいたします

©1965 S. Fukuda

3033-009002-6023

序

私は昭和三十八年と三十九年の二回にわたって、NHKの大学通信講座「経済学」を担当した。本書はその原稿を基にし訂正、加筆、追加をなしたものである。その目的とするところは、経済学を初めて学ばれる人々とさらに立ち入って研究しようとする人々のための解説書たらしめようとしたものである。本書が筆者のこの意図をどの程度まで果たし得たかについては、顧みて忸怩たるものがある。叱正を御願ひする。

本書なるに当たって、土方成美先生の御示唆と日本放送出版協会宮脇一雄氏の御厚意をうけた。ここに記して謝意を表する次第である。

昭和三十九年十二月

著 者

目次

第一章 序 説	三
---------	---

一 經濟學とは何か	三
二 經濟組織	八
三 經濟循環	二五

第二章 消費論	四
---------	---

一 効用の理論	四
二 効用の可測性と消費者均衡	五
三 需要の理論	五
四 消費支出と消費構成	六

第三章 生産論	七
---------	---

一 生産諸要素	七
二 生産函数と生産係数	九

三	生産費と生産量	九
四	供給の法則	一〇
五	生産者均衡あるいは企業均衡	二〇

第四章	交換論(一)	一九
-----	--------	----

一	経済価値	一九
二	価格の成立	二七
三	経済の均衡と均衡分析	三三
四	市場の形態と価格の決定	四三

第五章	交換論(二)	五三
-----	--------	----

一	貨幣の本質と貨幣の職能	五三
二	貨幣制度	六六
三	貨幣の発行と準備制度	七四
四	金融と銀行	七七
五	物価——貨幣の購買力	八五
六	インフレーションとデフレーション	九五
七	貨幣の対外価値(為替相場)	一〇三
八	自由貿易と保護貿易	一〇九

第六章	分配論	三九
-----	-----	----

一	總説	三九
二	賃金	三五
三	利子	四三
四	地代	五三
五	利潤	五七
六	所得分配の平等・不平等	六八
七	分配論の要約	七三

第七章	国民所得論	七七
-----	-------	----

一	国民所得の意味と国民所得論の重要性	七七
二	国民所得の捉え方	八一
三	国民所得水準の決定	八七
四	消費・貯蓄・投資	九一
五	有効需要	九八
六	投資乗数と投資の変動性	一〇一
七	独立投資と誘発投資	一〇五
八	所得決定における財政政策と外国貿易	一〇九
九	国民所得論の要約	一四

第八章 雇 用 論 三二五

- 一 完全雇用の意味と失業の諸形態 三二五
- 二 失業の原因としての有効需要欠乏説 三三〇
- 三 失 業 対 策 三三五
- 四 雇用論の要約 三三三

第九章 経済成長論 三三五

- 一 経済成長の意味と経済静学および経済動学 三三五
- 二 経済成長の理論 三四一
- 三 経済成長と産業構造 三五〇

第一〇章 景気変動論 三六三

- 一 景気変動の意味と原因 三六三
- 二 景気変動学説 三六七
- 三 景気変動に関する最近の理論 三七六
- 四 景気変動過程 三八七
- 五 景 気 政 策 三九四
- 六 経済成長論と景気変動論の要約 三九八

索 引

經濟學概說

第一章 序 説

一 経済学とは何か

人間は生まれながらにして、社会的動物である。われわれは生まれると、集団生活の中に育ち、相互に助け合つて、初めて生きてゆける。

その意味においては、ロビンソン・クルーソーは、夢物語りである。個人、夫婦、親子は集まつて家庭生活を営み、隣人が集まつて村を、都市を形づくり、相互に協力し合つて、一定の秩序の下に生活する。さらに、同じ国土に生まれた人々は、その集団生活を拡大し、その一員として、その国土の繁栄と安全とのために相互に協力し合う。そうして、進んでは世界の成員として他の国民と交わり、助け合う。このように、われわれは集団生活―社会生活を営んでこそ生きてゆける。

この社会生活において、われわれが生きてゆくためには、衣食住その他の色々な欲求を満足させることが必要である。一言にしていえば、財や用役が必要である。しかし、財や用役のうちには、われわれの欲求に対してあり余っているもの、例えば空気や日光などのようなものも、あるけれども、一般にはわれわれの欲求に対して不足しているのが常である。これを稀少性をもつといい、こうした稀少性をもつ財や用役を**経済財**あるいは単に**財**といっている。そうしてこれ等の財は獲得するに当たっては、犠牲―費用を必要とするものである。こうして財を獲得し、それを、われわれの

経済財

經濟行為

欲求を満足させるために使用する行動を、**經濟行為**という。

われわれが社会生活において、こうした財を獲得使用して生きてゆくためには、その用途を選択して、有効的に使用することが大切であり、それとともに、現在もつ諸資源（財の生産に役立つ諸手段）に労働を加えて、財を新しく生産しなければならない。すなわち、諸資源を適当に組み合わせ、生産方法を加えて、その物理的、化学的性質を変化させ、われわれの欲求を一層満足させる財の多くを生産することが必要である。そうしてこの生産に当たっては、諸資源には制限があるから、出来得る限り、生産に要する諸費用を少なくして、多くの生産物をあげるように、生産に必要な財や労働力を有効的に分配しなければならない。要するに、財の用途を選択して、目的に向かって最も合理的に使用することが、大切である。これを**經濟主義**といい、この活動を中心とする生活が**經濟生活**である。こういった經濟生活は、常に社会生活の一部として行なわれるものであるから、単に人間と自然との相互作用であるのみならず、人間と人間との相互作用であって、社会的關係の中にあつて行なわれることは、いうまでもない。

しかし、諸資源の利用に当たっては、すでに述べたように、その諸資源は有限であるから、それを一つの用途にのみ充当すると、他の用途は犠牲にされる結果として、われわれの生活における欲求を満たすことはできない。だから、一定量の資源を幾つかの用途に分配せねばならない。その時には、その諸用途の相対的な重要度に従って、資源分配の適正化を計り、全体として生産された財が、われわれの欲求満足の最大化を期するように、なされねばならない。ここに經濟問題の本質的特徴が存在する。

經濟主義

經濟生活

一方、われわれが生産された財を獲得し消費して生きてゆくためには、それに対する代償を支払わねばならない。われわれは生活に必要な財を一人で生産し消費することは出来ない。また、そういった諸手段ももたない。資本をもつものは資本を、労働力をもつものは労働を、土地をもつものは土地を、生産に提供して、その代償として、それぞれ利子、賃金、地代などを得て、初めて必要とする財と交換して、その財を獲得できる。今日のような貨幣経済の世の中では、その代償は貨幣で計算され、**所得**といわれる。いい換えれば、今日の社会においては、社会の成員は直接間接に生産に参加して、その生産されたものは、その生産に参加した人々の間に、その生産に寄与した程度に応じて分配されて、所得となるということが出来よう。

このように、われわれが経済生活を営むに当たって、生産と消費とを繰り返すのであるが、これが円滑に営まれるためには、その間において交換と分配に関する複雑な機構が存在する。経済学はこういった経済生活の理論を対象とするものである。しかし、経済生活は上述したように、複雑であるから、学者によって、その重点の置き方によって、色々な定義がなされている。例えば、マーシャルの「日常の生活業務における人間の研究」という有名な定義は余りに漫然としすぎ、あるいは J・S・ミルの「物質的富を研究する学問」と定義するのは、余りに狭すぎる。あるいは「代替的な用途をもつ稀少な諸手段と諸目的との間の関係として人間行動を研究する学問」(ロビンソン)といふあるいは「経済学とは経済を構成する個々の事象と事象との関係を分析し、その間に存在する一定の秩序、法則を探究する学問である」とも定義できる。サムエルソンは一連の諸定義をあげて、今日強いて一つの定義を求むれば、「人々が各種の諸商品を生産するために、稀少なあるいは限られ

た生産諸資源を如何に選択すべきか、またこれらの諸商品を社会の各成員に如何に分配すべきか、を研究する学問である」といつている。要するに、経済学が如何に定義されようと、経済学は経済生活の理論を対象とするものであるから、見方の差異はあつても、その内容は大きく変わるものではないと思われる。

経済学研究の立場

価格分析

経済学を研究するに当たっては、既に述べたように、われわれの経済生活が消費、生産、交換、分配の上に立っていることに着目して、消費論、生産論、交換論、分配論の四分法を採用することである。この四分法はミル (James Mill, 1847, J・S・ミルの父で、リカード・サークルの人である) の時代からの伝統的な分類となつてゐるものであるが、これによつて、それぞれの基礎的な知識や關係に、まず理解を深めてゆくことが必要であらう。この場合に、何人も気づくことであるが、交換ということが最も大きな部分を占めてゐることがわかる。貨幣従つて価格によつて、経済諸量は計られ、交換によつてすべての経済生活は営まれる。この点を重視して「経済学とは人々の間に貨幣と交換の諸取引を生ぜしめる諸活動に関する研究である」という学者もいる。いい換えると、分析方法から見れば、これらの四分法の内容をなすものは、**価格分析**ということになる。

こういった個々の経済諸量についての価格分析は、個々の財の価格の決定や変動を説明できるけれども、それは市場の自動調節作用、いい換えると、財に対する需要と供給と価格との三つの關係で定まることに、全幅の信頼をおくものである。しかし、第一次大戦後においては、例えば管理価格や組合賃金のように、必ずしも需要と供給によつて決定するといひ難いものを生じて、市場の自動調節作用が幾分損われることになつた。また、従来の価格中心の分析では、経済社会全体の経済

活動の水準や変動を充分に説明できないと感じられるようになった。そこで経済諸量の大きさや変動は結局国民所得に集約されるから、国民所得の吟味を中心とするゆき方、すなわち**所得分析**の方法が体系化されて来た。これは一九三〇年代のケインズ以後、急速に発展した。この分析方法を**巨視的経済学** (macro-economics) といい、これに対して前述した価格分析の方法を**微視的経済学** (micro-economics) と言う。この点については、本文中に詳細に説明するが、われわれは、先づ前述の四分法に従って、微視的経済学の方法によって、それぞれの知識を深めた後に、巨視的経済学の方法によって、これを全体的な立場から統合し、補足してゆかねばならない。

最後に、経済学を学ぶに当たって、注意すべきことは、物理学や化学を学ぶように、前もって公式やその他の準備期間を経て、初めて物理問題や化学問題を解くといった苦勞をする必要がないことである。誰でも経済学に関する多少の知識はもっている。経済に対するある程度の知識をもつから、その知識が経済学を学ぶに当たって、そのまま生かされることは有利ではある。しかし、経済上の常識は、些細に検すれば、實際的にナンセンスである場合が多い。例えば、組合幹部が数回の賃金協定に成功したから、彼は賃金に関する経済学の専門家と感じるようなものである。各人は、当然の事ながら、自分に最も関係ある経済問題の直接的影響のみを考えて、その立場から色々な主張をなし、その経済問題の全体的な関連を見ようとしなないものである。そうして、ある一部において真実であることは、全体も真実であると考え易い。その結果として、往々にして理論と實際との矛盾に陥り易い。例えば、ある人が求職に巧みであるとか、あるいは一般に低賃金で働こうとすることによって、自分の失業問題を解決しても、すべての人々がこのようにしても、彼等の失業問題を必ず

しも解決できない。あるいは一産業にとっての物価高は、その産業を構成する各企業に利益を与へるかも知れないが、売買されるすべてのものの価格が同じ割合で上昇するなら、誰も利益を得ない。あるいは不景氣時に誰も一層の貯蓄をしようとするが、社会全体の貯蓄はかえって減少するといったようなものである。経済学は他の社会科学と同じように、無数の諸事実から單純化し、抽象化することが必要である。すべての分析は抽象化を伴う。われわれは經濟世界の現實の姿を研究する前に、理想化し、末梢的なものをして、單純な假定と多くの事實が關連する類型とを打ち立て、正しい諸問題を提起することが必要である。すべての理論は、單純化のために、現實を歪めるものがあるかも知れない。しかし、それが正しい理論なら、捨象されたものは、色々な經驗的諸事實に投げられた解明と理解の光とに比べて、問題にならないであろう。従つて、理論と觀察、あるいは歸納と演繹には矛盾がない筈である。一つの理論が妥当であるか否かは、觀察される現實を解明するに当たつてのその有用性にある。そう考えると、理論と現實との矛盾は起こらない筈である。しかし、経済学の取り組む經濟の現實は複雑であり、絶えず變動を続けている。従つて理論的な概念に基づいての諸法則や諸公式は、いきなり現實の經濟のすべてを解明するとは、ゆかない。経済学は、現實の經濟のうちに内在する本質的な關連と必然的傾向とを明らかにするものであつて、この理論分析が深く且つ積み重ねられることによってのみ、經濟の現實に近づいてゆくことができる。

二 經濟組織

既に述べたように、經濟生活においては、われわれは一定の秩序の下で社会的に協力をしている。

この經濟における社会的秩序を**經濟組織**という。この經濟における社会秩序が、原則として、人々の自由意志の発露によって形成されるか、あるいは中央權力によって強制されあるいは規律統制されるかによって、經濟組織の型が異なる。一般的に、前者を**自由經濟組織**といい、後者を**全体（あるいは社会）主義的經濟組織**という。しかし、いずれの經濟組織をもつにせよ、經濟生活においては、分業、交換、貨幣の使用は共通的である。

經濟生活における相互の協力には、**單純協力**と**複雑協力**とがある。**單純協力**とは一つの仕事に対して多数のものが協力する。例えば一人では動かない石を多数の力で動かすようなものである。**複雑協力**とは多くの人々が違った仕事をしてある一つの結果をあげることに協力する。例えば、一生産物を作るのにも多数の人々がその生産工程の一部を受けもって、これを総合して一生産物を作るといったものである。一般的には、この複雑協力を**分業**という。**分業**は広く見ると、技術分業、社会的分業、國際的分業とに分けられる。**技術分業**とは技術的にはちがった仕事をして、同じ結果に向かつて協力する。例えば、鉄鋼業において、熔鉱炉から銑鉄を作る人、銑鉄から平炉に入れて鋼鉄を作る人、鋼鉄を圧延する人、圧延された鋼鉄を各種の型に直す人がいて、鉄鋼生産物を作る。あるいは各種の部分品を作る人とこれを組み立てて一生産物にする人がいて、初めて、自動車が生産されるといったようなものである。**社会的分業**とは社会の成員がそれぞれ異なった職業に従事し、各自の經濟生活を維持しながら、一国經濟を構成する。さらに、**國際的分業**とは國別に（あるいは地方的に）それぞれの得意とする生産をして、全体として生産に協力してゆくのである。

分業の利益は明らかであって、技術分業においては、アダム・スミスのピンの例で明らかなよう